

この調書は、沖縄県総務部行政改革推進課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。従って、各法人ともこの様式に示された科目に当該法人の決算(財務諸表)数値を加除するなどして当てはめているため、財務関係の項目を参照する場合は御注意願います。
 なお、当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、以下の県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等

H23年3月31日現在

法人名	(財)沖縄県水源基金				
所在地	沖縄県那覇市泉崎 1-2-2 (県庁舎8F)			電話番号	098-863-3444
代表者職氏名	理事長 上原 良幸	勤務形態	非常勤	県との関係	副知事

2. 県所管課名等

県所管課名	企画開発部 地域・離島課	電話番号	098-866-2370
-------	--------------	------	--------------

3. 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭 54 年 3 月 29 日
設立経緯	水需給の増大による多目的ダム・取水せきの建設に対して、水源地域の振興を図る必要があることから、県及び受水市町村の共同で設立された。
設立目的	水源地域対策を講ずる市町村に対し助成を行うことにより、治水及び水資源の安定的確保を図るとともに、水源地域の振興を図ることを目的とする。
主な事業内容	① 水源林造成対策事業(造林事業に対する助成) ② 一般及び特別振興対策事業(簡易水道等の建設事業に対する助成) ③ 水源地域振興事業(水源市町村の水源地域対策に係る基金の造成に対する助成) ④ 水源地域活性化等事業(ダム祭り等に対する助成)

4. 組織概況

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

H23年3月31日現在

理事・取締役	27人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名			形態	職名		形態
			県派遣	0人		1	副知事	非	5	-	-	
			県OB	0人		2	企画部長	非	6	-	-	-
			その他	0人		3	企業局長	非	7	-	-	-
			非常勤	県職員	3人	4	-	-	8	-	-	-
				その他	24人							

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
			県派遣	0人		1	-	-	有無	無し
			県OB	0人		2	-	-		
			その他	0人		3	-	-	形態	
			非常勤	県職員	0人	4			区分	
				その他	2人					

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
 形態:常→常勤、非→非常勤
 商法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員 H23年3月31日現在

職員 総数	4人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	1人
			プロパー	1人
			その他	1人
			嘱託等	1人

※内訳 H23年3月31日現在

管理職	1人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	1人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	1人
			嘱託等	1人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。理事と事務局長など兼務の場合は、理事に含めた。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:臨任、嘱託、賃金職員等(パート、アルバイトなど)を含む。

5. 基本財産・出資金等の状況 (H22年度)

(単位:千円)

(1)－① 基本財産(資本金)

基本財産 (資本金)(A)		100,400
内 訳	現金	0
	預貯金	0
	有価証券	100,400
	土地・建物等	0
	その他	0

(1)－② 主な出えん者(主な株主)

順位	出えん者 (株主)名	出えん金 (出資金)	比率
第1位	沖縄県	50,000	50%
第2位	那覇市	17,620	18%
第3位	沖縄市	6,665	7%
第4位	浦添市	4,930	5%
第5位	宜野湾市	3,820	4%

(1)－③ 県出えん金又は出資金等

出えん金・出資金(B)	50,000	順位	1位	比率 (B)/(A)	49.8%
-------------	--------	----	----	------------	-------

(2) 基本金に準ずる基金等の状況

基金等の金額	261,335	うち、県の出えん金等	86,000
--------	---------	------------	--------

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

6. 財務状況

(1) - ① 収入及び支出状況(公益法人のみ。各年度とも決算数値。) (単位:千円)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
収入 の部	財産運用収入	721	0%	403	0%	201	0%
	会費・入会金収入	0	0%	0	0%	0	0%
	事業収入 (受託事業収入)	0	0%	0	0%	0	0%
	補助金・負担金等収入	333,334	72%	283,834	70%	261,335	84%
	借入金収入	0	0%	0	0%	0	0%
	その他収入	0	0%	21,116	5%	481	0%
	当期収入合計(a)	334,055	72%	305,353	76%	262,017	85%
	前期繰越収支差額	129,803	28%	98,415	24%	47,891	15%
	収入合計(b)	463,858	100%	403,768	100%	309,908	100%
	支出 の部	事業費	344,116	74%	310,302	77%	292,571
管理費		19,274	4%	39,845	10%	12,647	4%
固定資産取得支出		0	0%	0	0%	0	0%
借入金返済支出		0	0%	0	0%	0	0%
特定預金支出		2,053	0%	5,730	1%	760	0%
その他支出		0	0%	0	0%	0	0%
当期支出合計(c)		365,443	79%	355,877	88%	305,978	99%
当期収支差額(a)-(c)	-31,388	-7%	-50,524	-13%	-43,961	-14%	
次期繰越収支差額(b)-(c)	98,415	21%	47,891	12%	3,930	1%	
※ 参考 人件費		17,446	4%	38,459	10%	11,396	4%

注) 各年度とも決算数値。

参考として表示した人件費には、補助や委託事業等の事業執行に必要な事務に係る人件費(支弁人件費)、管理費に含まれる人件費の合計。

(1) - ② 収入に占める沖縄県の財政支援等の状況(各年度とも決算数値。) (単位:千円)

	H20度	H21度	H22度
県補助金等 ^注	333,334	283,834	261,335
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	0	0
合計(O)	333,334	283,834	261,335
県貸付金年度末残高	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

(1) ①-③ 損益計算書(各年度とも決算数値。)

※商法法人及びその他法人のうち損益計算書を作成している法人のみ該当。

(単位:千円)

	H20度	H21度	H22度
売上高(営業収益)①	0	0	0
売上原価②	0	0	0
売上総利益③=①-②	0	0	0
販売管理費④	0	0	0
営業利益⑤=③-④	0	0	0
営業外損益⑥	0	0	0
経常損益⑦=⑤+⑥	0	0	0
特別損益⑧	0	0	0
税引前当期損益⑨=⑦+⑧	0	0	0
税引後当期損益⑩	0	0	0
前期繰越損益⑪	0	0	0
当期末処分損益⑫=⑩+⑪	0	0	0
※ 参考 人件費	0	0	0

(2) 財産状況(各年度とも決算数値。)

(単位:千円)

	H20度	H21度	H22度
流動資産	171,057	91,062	13,158
現預金	171,057	91,062	13,158
未収金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
固定資産	134,032	118,646	119,406
基本財産	100,400	100,400	100,400
土地・建物等	0	0	0
その他有形固定資産	27	27	27
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	33,605	18,219	18,979
繰延資産	0	0	0
貸			
資産の合計	305,089	209,708	132,564
借			
流動負債	72,642	43,171	9,228
未払金	72,388	42,870	9,108
短期借入金	0	0	0
その他流動負債	254	301	120
固定負債	33,605	18,219	18,979
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	33,605	18,219	18,979
負債の合計	106,247	61,390	28,207
正味財産(資本の部)	198,842	148,318	104,357
基本金(資本金)	0	0	0
その他(積立金・準備金等)	0	0	0
当期正味財産増減額(当期損益)	△ 31,388	△ 50,524	△ 43,961
前期繰越正味財産(前期未処分損益)	230,230	198,842	148,318
負債・正味財産の合計	305,089	209,708	132,564

注) 土地・建物等=土地+建物+構築物

短期借入金には、長期借入金のうち1年以内に返済するものを含んでいる。

四捨五入の関係上、資産の合計と負債・正味財産の合計は一致しない場合がある。